



第1回

英独仏のTIME事情概観



Overview of TIME Situation in UK, Germany and France

平川秀樹 東芝ヨーロッパ社
Hideki Hirakawa Toshiba of Europe Ltd.

EUは、加盟27カ国(2007年)、ユーロ圏16カ国(2008年)へと拡大し、経済・政治統合を進めながら世界最大の単一市場の形成を目指しています。医薬品業界では、医薬品の認可手続きが一括化され、1回の認可でEU全体に商品展開が可能という単一市場のメリットを享受できるそうです。このトレンドは誤りではないと感じますが、EUと各国政府の考え方や国ごとの状況の違いも相当大きいのが現状です。欧州駐在者からの連載コラムの初回ということで、日々の生活にもなじみ深いTIME (Telecommunication, IT/Internet, Media and Entertainment) の各国状況を概観してみたいと思います。TIME業界では、メディア、チャンネル、デバイスなどすべてに対してデジタルコンバージェンスが世界中で進行中です。その中で、従来の“TV”(TVセットで番組視聴)、“インターネット”(PCで情報アクセスやサービス利用)、“モバイル”(携帯電話で通話)という3つのキーワードに焦点をあて、各領域の状況とその融合領域のトピックなどを取り上げます(図-1)。紙面の制約上、英独仏の欧州3大国に絞って特徴や違いを日本の情報も交えながら紹介します。

TV / コンテンツ消費

家庭の居間の中心にあるTVのデジタル化は、英国が世界に先駆けて着手し(1998年)、最後に完了する(2012年)予定です。デジタルTVの普及率は英仏独の順になっています(表-1)。TV視聴料支払いが義務化されている英国では、2007.10より移行が順次始まっていますが、政府が障害者や非富裕層の老人などにデジタルSet Top Boxを無償提供したり、機器操作の説明員を派遣するなど、混乱を減らす努力も行われています。一方、デジタルTVの普及が3カ国中では遅れているドイツでは、TV全体でCATV50%、衛星42%(2007年)と地上波利用が少なく、また、多数(30~40)の無料チャンネルの存在が有料TVへの高い壁となっています。今まで無料だったものになぜお金を払わなければならないのかという理由のほかにCATVのリモコンやSTB以外にさらにデジタルTV用の機器を増やしたくないなどの理由で消費者がデジタルTVのメリットを感じていないなどの指摘もあります。

TV領域では、デジタルコンバージェンスがまさに進行中です。やや前のデータですが、Informa Telecoms & Mediaの調査(2008.1)では、西欧は世界のIPTV加入者数の57%を占め、中でもフランスがトップ(500万件超)で、英独ほか欧州各国の10倍以上という圧倒的な普及率を持っています(表-1)。この背景には、30~40EUR/月でインターネット、固定電話、IPTVをパッケージ提供する“triple play”や携帯電話を加えた“quadruple play”などのサービスの普及があります。

英国では、過去7日間に放送されたBBC(英公共放送)の番組をインターネットでダウンロード/ストリーミング視聴できるCatch up サービス“BBC iPlayer”の無料提供(英国内のみ)を2007年のクリスマスに開始しましたが、そのヒットが注目されました。現在、BBC iPlayerは、CATV、ゲーム機、携帯デバイス、デジタル録画機などでも利用されています。他の英放送局のITVやChannel 4も同様のサービスを持ち、主要3社がサービスを統合する“Kangaroo PJ”が2008年に発足しましたが、CATVや衛星放送業者他の反対もあり競争法違反の危惧で中止となりました。

衛星放送は、欧州でかなり高いシェアを持っています。圧倒的シェアを持つSky(British Sky Broadcasting)は、英サッカープレミアリーグの放送権の取得などでコンテンツの魅力を売ってきていますが、インターネットプロバイダの買収によるtriple playの提供でTV外サービスでの収入増を実現してきています。今年はHDユーザを拡大し、来年の3D放送の開始を発表するなど積極的なサービス開発をしています。規制緩和により、この秋より通信業者のBT(British Telecom)も廉価なパッケージサービスを提供可能となり、競争の激化が予想されます。

モバイルTV放送では、EUの後押しもあり2008年にはDVB-H規格が実質的に欧州標準の地位を獲得しました。先行するイタリア(2006年開始、有料)等に加えフランスは来年のサービス開始を予定していますが、英独は一部での実験レベルにとどまっています。有料・無料ともにビジネスモデル構築が課題とされています。一方で、2008年末にEUが決定した汎欧州対象の衛星モバイルサービス業者がDVB-SH規格のTV放送を予定し、また、携帯等によるインターネット経由でのTVコンテ

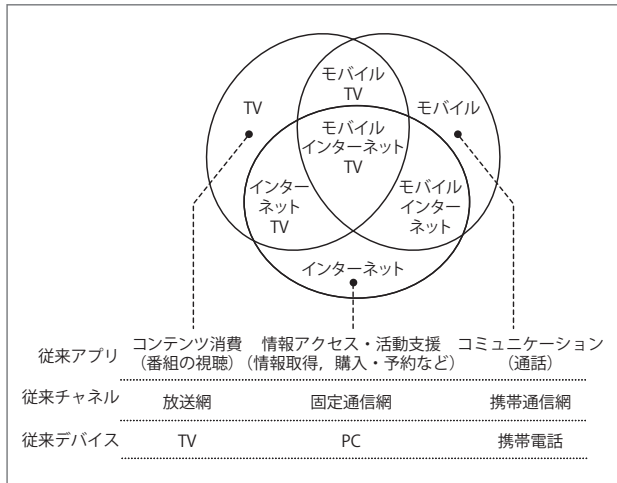


図-1 TV, インターネット, モバイルのデジタルコンバージェンス

ソングのオンデマンド/ダウンロード視聴が広がるなど、将来像は不透明です。

Internet / 情報アクセス・活動支援

北欧諸国などでは優れたインターネット環境を利用できますが、欧州一般では日本の世界一のインターネット総合環境¹⁾と比べると見劣りがします。ロンドンの最速インターネットは、CATVによる50Mbps(下り速度。以下も同様)ですが、大多数の人は8MbpsのADSLを使っています。幸いにもこの8月にBTのADSLが20Mbpsになり、私も恩恵を受けました。我が家での実測値は6.7Mbpsでした。FTTH(Fiber To The Home)では、仏が単一ランナーで(表-2)、主な都市で利用できます。英国ではこの9月から1都市で設置が始まったところです。一方、インターネット普及率では、英独が日仏を上回っています。英政府は、この6月に放送・ネット戦略を示したレポート“Digital Britain”を発行しましたが、その第一目標は、2Mbpsのインターネットアクセスを国内の全世帯で利用可能とすることです。まず、電子政府利用などの基本的権利を保障するというアプローチを取っているように見えます²⁾。日仏は、先端インフラの能力を上げて全体を引っ張ってゆくというアプローチのように見受けられます。

モバイル/コミュニケーション

表-3を見ますと携帯電話普及率は、独英に比べフランスがやや下回っていますが、いずれも日本を上回っています。一方、3G(第3世代携帯)の普及率では、日本が圧倒的に高くなっています。ここでも、日本は英独と比

☆1 e-Media Research Ltd.による2008.12のデータ。ただし、日本のデータは2009.03総務省調査による。アメリカのセルは最大値。
 ☆2 同レポートは、FTTHなどNGN(Next Generation Network)の議論が非常に少なく期待はずれとの批判も相当あるようです。
 ☆3 データの出典は、文献1)に準拠している。ただし、可能な場合は最新データを利用した。

デジタルTVデータ	英	仏	独	日
デジタルTV普及率	89.0%	69.9%	54.4%	60.7%
デジタルTVの内の有料比率	56.9%	55.1%	35.6%	-
デジタルTVのプラットフォーム内訳				
衛星放送	41.4%	30.3%	52.6%	-
CATV	15.2%	8.3%	27.5%	-
IPTV	1.9%	21.8%	1.8%	-
デジタルTVのみ	41.5%	39.8%	18.1%	-

表-1 デジタルTVデータ^{☆1}

インターネットデータ(出典元, 時期)	英	仏	独	日
インターネット普及率(ITU, 2008)	79.6%	68.2%	76.0%	70.8%
ブロードバンド普及率(ITU, 2008)	28.2%	28.5%	27.5%	23.7%
光ファイバ比率(OECD, 2008.12)	0.0%	0.2%	0.0%	47.9%
広告ダウンロード速度の平均(Mbps)(OECD, 2008.9)	10.7	51.0	15.9	92.8

表-2 Internetデータ^{☆3}

モバイルデータ(出典元, 時期)	英	仏	独	日
携帯電話普及率(ITU, 2008)	123.4%	93.5%	130.4%	86.7%
第3世代携帯普及率(Pyramid Research, 2008末)	29.9%	25.0%	23.4%	80.0%

表-3 モバイルデータ^{☆3}

較して、サービスそのものの普及率は低めですが、先行技術(3G)の普及が進んでいるという構図が見られます。

日本での3G展開時には、2G(PDC方式など)に対する通話品質の訴求がかなりされたように記憶していますが、欧州の2G(GSM方式)に対しては、通話品質の訴求は特になく、データ通信速度のみの訴求となっているようです。2Gの低価格性や欧州全域というサービス範囲の優位性を考えますと、3Gの購入を躊躇する気持ちも理解できます。最近では、2Gと3Gの両方をサポートする携帯電話も増え、特にスマートフォンでは、Internet、ダウンロード、ゲーム、動画などの利用も広がってきており、3Gの普及が本格化してきているように感じます。先日、Nokiaなどいくつかの大手企業がInternetショップを始めたのもこうした状況の反映であると思われます。

駆け足で欧州のTIME状況を見てみました。最近、スマートフォンやモバイルインターネットデバイスが多数登場し、また、欧州でのe-readerも色々発表されるなど、デジタルコンバージェンスはますます加速していきそうです。

参考文献

- 1) 総務省:日本のICTインフラに関する国際比較評価レポート, 2009.8.17.
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin02_000008.html
 (平成21年9月24日受付)

平川秀樹(正会員)

hideki.hirakawa@toshiba.co.jp

1980年京都大学工学研究科修士課程修了。(株)東芝研究開発センター、新世代コンピュータ開発機構、MIT Media Lab.等で自然言語処理、知識処理等の研究開発に従事。2006年4月より東芝ヨーロッパ社(ロンドン)所属。博士(情報理工学)。人工知能学会、言語処理学会、GSK、British Computer Society各会員。